

山正ニュース

< 山正ネットワーク >

・本社 ☎ <058>271-4468 岐阜県岐阜市市橋4-5-15
・岐阜営業所 ☎ <058>271-4466 (本社内)
・可児営業所 ☎ <0574>62-5228 岐阜県可児市川合345-1
・富山営業所 ☎ <0766>55-3882 富山県射水市大江207-1
・飛騨営業所 ☎ <0577>72-4866 岐阜県高山市国府町村山857-2
・山正HPアドレス <http://www.yamasyou.com/>

2017年2月号 (通巻93号)

§ 1 2017年は世界の農薬メーカーの動きに要注目！！

世界の農薬市場は「ビック6」と呼ばれる大手6社(ダウ・ケミカル、デュポン、モンサント、シンジェンタ、バイエル、BASF)の寡占状態が、2000年のシンジェンタ誕生以来続いてきました。しかし近年では、農薬規制の強化による研究開発コストの上昇、欧州市場の停滞や、ブラジルの農業不振の影響もあり、各社の右肩上がりの成長に陰りがみられ、次々と合併、買収の話が持ち上がってきました。

まずは、2015年12月に化学業界世界第2位のダウ・ケミカルと世界第8位のデュポンによる1300億ドル規模の経営統合が発表され、世界最大の化学製品メーカーが誕生し、その中の農業関連部門は、事業の規模拡大を目指し、統合後に事業分割で農薬・種子に特化した専門会社となり再上場する予定です。これに引き続き2016年2月に、中国化工集団(ChemChina)が農薬世界最大手のシンジェンタを約4兆円で買収すると発表され、中国史上最大の買収劇と話題を呼びました。中国化工集団は2011年にもジェネリック農薬会社のADAMA(イスラエル)の買収もしており、農薬業界としての影響力を強めております。その後、2016年9月に、化学農薬に強みを持つバイエルが、遺伝子組み換え種子に強みを持つモンサントとの買収交渉が合意に達し、買収額7兆円、独禁法をクリアして買収が実現すれば、売上高1.5兆円、種子を含めると2.7兆円規模の世界断トツのメーカーが誕生する予定です。

各々の交渉が成立すると「ビック6」が、4社(ダウ+デュポン、シンジェンタ、バイエル+モンサント、BASF)となり、世界農薬市場の約6割以上がこの4社によりカバーされ、競争力がさらに強化されます。また、化学農薬の開発競争だけでなく、遺伝子組み換え種子(GMO*)の開発、化学農薬とGMOを組み合わせた技術開発、種子コーティングでの技術開発、IoT***との組み合わせによる農業テクノロジーの開発等々、今までの農業とは異なる次元の技術開発の競争が始まっていくのではないかと思います。これらの世界のメジャーの動きに対して、日本メーカーが今後どのように対応していくのか興味深く見守っていきたいと思います。

*GMO；遺伝子組み換え技術を用いた遺伝的な性質の改変によって品種改良が行われた作物等のこと。英語のgenetically modified organismの頭文字をとった言葉。

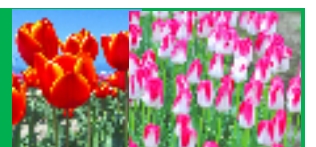
***IoT；モノのインターネット(Internet of Things)。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、様々な物体(モノ)に通信機能を持たせインターネットを利用して相互通信・自動認識・自動制御・遠隔操作などを行うこと(IT用語辞典e-Wordsによる)。

<過去の農薬メーカー再編の歴史>

- 1993年 ICI(Imperial Chemical Industries)による医薬品、農薬、機能性化学部門をゼネカ社への分社化。
- 1993年 アメリカンホームプロダクト(2009年ファイザーが買収)がアメリカン・サイアナミッドを買収。
- 1996年 チバガイザー社とサンド社が合併してノバルティスが誕生
- 1997年 マクテシムとアガンが合併してマクテシム・アガンが誕生
- 2000年 ノバルティスの農業部門とアストラゼネカの農業部門を統合しシンジェンタを設立
- 2001年 バイエルがアベンティス・クロップ・サイエンスを買収
- 2001年 ダウケミカルによるローム・アンド・ハースの買収
- 2001年 トーメンとニチメンの農業化学品事業が統合し、アリスタライフサイエンスが誕生
- 2002年 住友化学による武田薬品の農業部門の買収
- 2006年 オリンプスキャピタルによるアリスタライフサイエンスの買収
- 2007年 投資ファンドのペルミラによるアリスタライフサイエンスの買収
- 2011年 中国化工によるマクテシム・アガンの買収
- 2015年 デュポンとダウケミカルが経営統合
- 2015年 中国化工によるシンジェンタの買収
- 2016年 バイエルによるモンサント買収



株式会社山正は、農薬・肥料・園芸ハウス・農業資材等の販売や、それに伴う農地・緑地・街路樹等のメンテナンス業務を通じ、地域農業や地域の環境緑地化への貢献を目指しています。



§ 2 コメについて考える⑭

～コメ輸出に新たな動き、 期待したい国内需給改善への貢献！～

2017年の年明け早々にコメを巡っては久々に明るいニュースが飛び込んできました。その一つが主産地富山での中国への初輸出、二つ目は農水省と全米輸（全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会）による北米向け輸出強化の動きですが、輸出の拡大が進めば、国内で需要が落ち込んでいるコメを巡る需給状況の改善に大きく立つことが期待されるものです。

コメの輸出は海外での需要が高まりつつあるものの、国内で生産されるコメと海外での取引価格との、いわゆる内外価格差が大きく生産者の収入が確保できないため思うように進んでいないのが現状となっていますが、富山のJAみな穂では将来を見越し2009年からいち早く輸出対応を図ってきました。転作田で栽培した米を助成対応の厚い政府備蓄米などの他用途の米と価格が平準化する仕組み（独自のとも補償制度）を整え作付面積を広げ輸出量は当初の21トから2016年には397ト、出荷先も24の国・地域にまでなっていますが、このほど新たに中国本土へ初めて輸出されることになったとのこと（平成29年1月5日付北日本新聞による）。

具体的には、これまで中国本土への輸出のために義務付けられていた燻蒸処理に対する農水省の補助制度が創設されたのを契機に、JAみな穂とコメ卸大手の神明（神戸市）が協力して、この制度を利用し、これまでより有利な条件で輸出に挑戦できることになったことが大きなインパクトになったようです。

しかし現状では中国本土での小売り価格は1kg当たり1500～2000円に想定されており、富裕層にどの程度受け入れられるかが鍵となりそうです。



富山米の中国本土への輸出を報じる地元紙
(北日本新聞平成29年1月5日)

一方、農水省とJAやコメ卸、米関連食品メーカーなどをつくる全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（全米輸）は今度から北米に向けて日本産米の輸出拡大にむけた取組みを本格的に強化することが報じられています（平成29年1月9日、日本農業新聞）。北米地域には人口が多く、和食のユネスコ無形文化遺産への登録を契機にコメの需要拡大が期待できる魅力ある地域となっています。ただ、残念なことに、現在はコメを炊飯して食べるという習慣が浸透していないことから一般家庭への普及は困難で、当面は和食レストランやすし店などの外食産業への広がりにも期待せざるを得ないのが現状のようです。

具体的な取り組みとしては北米地域で外食事業者や現地でレストランを営む料理人によるレシピコンテストなど、当面は普及拡大につながるPRイベントなどが活動展開の中心になる模様ですが、今後は炊飯を必要としないパックご飯などの広がりにも期待がもてるものと思われます。

いずれにしても今回紹介した二つのニュースは、国内のコメ需給改善につながる大きな動きであることに加え、将来的にも消費キャパシティの大きな中国と北米地域をターゲットにしたものであるだけに、今後の展開に大きく期待したいところです。

§ 1 2017年は世界の農薬メーカーの動きに注目！！（堅田社長）・・・・・・・・・・1ページ

§ 2 コメについて考える⑭

～コメ輸出に新たな動き、

期待したい国内需給改善への貢献！～（名畑技術顧問）・・・・・・・・・・2ページ